

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
コード番号 7991 URL <https://www.mamiya-op.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 正夫
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 鈴木 浩一郎 TEL 03-6273-7360
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	11,839	108.3	2,159	299.8	2,568	169.6	1,806	93.2
2023年3月期第2四半期	5,683	7.8	539	-	952	561.4	934	446.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,026百万円 (59.6%) 2023年3月期第2四半期 1,269百万円 (440.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	207.50	206.42
2023年3月期第2四半期	107.62	107.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	34,569	18,113	52.2	2,075.86
2023年3月期	31,174	16,522	52.8	1,893.65

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 18,069百万円 2023年3月期 16,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	63.4	4,000	112.5	4,500	109.1	3,000	50.9	344.66

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2024年3月期の連結業績予想の修正につきましては、本日（2023年11月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	9,358,670株	2023年3月期	9,358,670株
2024年3月期2Q	654,052株	2023年3月期	654,476株
2024年3月期2Q	8,704,322株	2023年3月期2Q	8,686,292株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」、同じくP. 5「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されているものの、世界的な金融引締めにもなる影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境の下で当社グループは、システムソリューション事業の強化を進めつつ、グループの経営資源を有効に活用し、高品質と低コストを兼ね備えた製品を提供してまいります。また、当社グループは、顧客の抱える課題に対するソリューションを提案することで新たな顧客価値を創造することを通じて、中長期的な展望の下で安定的かつ持続的な成長を実現し、更なる企業価値向上を図ってまいります。

(電子機器事業)

電子機器事業におきましては、アミューズメント関連製品の主要な市場であるパチンコ・パチスロ関連市場は、2023年9月に経済産業省が公表した「特定サービス産業動態統計調査」(確報)によると、2023年7月のパチンコホール売上高は2,426億85百万円と、前年同月の2,233億21百万円に比べ108.6%と増加してはいるものの、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年7月の売上高(2,955億35百万円)との比較では82.1%となるなど、ホール企業の業績は依然として厳しい状況が続いております。

しかしながら、話題性も高く集客も見込めるとホール企業が期待するスマートパチスロが2022年11月に市場投入され、さらに、設備のスリム化やホール業務の軽減も見込めるスマートパチンコが2023年4月より全国のパチンコホールに順次導入が始まったことを受け、当社としても、このスマート遊技機や、2024年7月に発行となることが発表された新紙幣への改刷に伴う紙幣識別機などに対する需要拡大を最大限に取り込むべく、開発投資を強化しつつ市場対応の方針を策定し、生産体制を確立する取り組みを着実に進めるとともに、引き続き当社事業の基盤である既存OEM先顧客との信頼関係の維持強化を図ってまいります。

また、お客様自身のモバイル端末を通じて、“完全非接触”で注文から決済まで一貫して可能にするモバイルオーダーシステム「CHUUMO」については、当該サービスの営業戦略の一環として、大手メーカー提供のサブスクリプション型POSシステムとのクラウド連携を図るなどのサービス品質の向上等に取り組みました。そして、液晶小型券売機につきましても、飲食店以外への販売チャネルや大口顧客となる新規販売店等の法人をターゲットとした戦略的マーケティングを強化促進するとともに、「券売機プロ」をはじめとしたWebマーケティングの強化に加え、営業支援ツールを効果的に活用した戦略的営業活動や、展示会出展等の積極的プロモーション活動を進めるなど、Operal(オペラル)シリーズの販売にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

同時に、自律走行システム「I-GINS」につきましては、ベース機となる車両の納期遅延がまだ解消されない中、名門ゴルフコースへの導入で築き上げてきた市場における信頼を追い風として、関東圏を中心とした戦略的な営業活動の実践、すでに顧客が所有している芝刈り車両への「I-GINS」の後付けによる自律走行車両化、保守メンテナンス体制の確立、そして搭載部品の更新や部品点数削減等による既存製品の改良などにも取り組んでまいりました。

加えて、当社グループのICTリソースを集約したマミヤITソリューションズにおきましては、ICTソリューション(システム及び製品)の「調査(市場・特許・技術)」「企画立案」「提案」「インフラ構築」「システム保守」の全てを受託することができる体制の構築、既存顧客との信頼関係の維持強化によるシステム開発案件の安定的な受注に加え、「ローコード開発ツールを利用したスピーディーで柔軟かつ高品質な開発体制の確立」及び「AI活用など高度で特徴のある内容を積極的提案できる体制の確立」を目標に掲げ、社員教育の一環としてeラーニングを導入し、全社員の更なるスキルアップを図るとともに、優秀なITスキルを持つ外国人人材の採用を進めるなど、要員不足の解消を図り、ソフトウェア開発ベンダとしての競争優位を確立するための取り組みを進めてまいりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、アフターコロナにおける消費者の消費行動の多様化により、ゴルフ関連製品への消費が落ち着きを見せつつある中ではあるものの、業務提携やOEMの戦略的な展開によってバリューチェーン全体の効率化により各工程での付加価値を高めることで、持続的な成長を可能とする収益構造の構築にも粘り強く取り組んでまいりました。

カーボンシャフト事業におきましては、国内では、シャフト先端部に4軸カーボンシートと高弾性・高強度素材をダブルで採用し、先端部の挙動を抑えつつ心地よい打感を実現したドライバー・フェアウェイウッド用シャフト「The ATTAS V2」、海外では、アイアン市場におけるスペック多様化に対応すべく、高級感漂うイオンプレティング仕上げでピンポイントに狙えるアイアン用シャフト「RECOIL DART」をはじめ、海外及び国内の統一ブランドとして、ウッド用の「LIN-Q」を国内でも販売を開始するなどの多品種展開により、シェアアップを図るための戦略的な取り組みを進めてまいりました。

また、生産拠点であるバングラデシュやタイにおける現地の不安定な治安及び社会情勢に対しては今まで同様に臨機応変に対応しながら、同時に、OEM供給先顧客の受注獲得に向けた諸施策の展開に引き続き貪欲に取り組むとともに、精緻なサプライチェーンマネジメントと出荷サイクルの最適化による生産の平準化を図り、不良率の減少とリー

ドタイムの短縮等によって、急な受注増にも柔軟に対応できる製造オペレーションの確立を引き続き推進してまいりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、東京都心における2023年のオフィスの大量供給を見据えたオフィス賃料下落が続く状況の下、不動産事業子会社であるエフ・アイ興産が所有する収益不動産を有効かつ効率的に活用し、着実に賃貸収入を確保するとともに新たな収入源となる賃貸物件の拡充、アフターコロナにおける景気及び不動産市況の動向を正しく見定めた戦略的な視点から、当社グループが所有する賃貸用不動産及び販売用不動産の、売却を含む有効活用をはじめとする、収益拡大に向けた諸施策に取り組んでまいりました。

(その他)

当社が匿名組合出資しております「合同会社メガソーラー市島発電所」が運営する太陽光発電設備である「MJSソーラー市島エネルギーファーム」が行っております関西電力に対する固定価格買取制度（FIT）に基づく電気供給（電力の販売）につきましては、計画を上回る水準で推移しております。このように、当社グループは、ESG及びSDGsの視点を経営意思決定の重要な要素と位置付け、クリーンな再生可能エネルギーの供給などの取り組みを通じて、社会に貢献してまいります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は118億39百万円（前年同期比108.3%増）、営業利益は21億59百万円（前年同期比299.8%増）、経常利益は25億68百万円（前年同期比169.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億6百万円（前年同期比93.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

まず、電子機器事業セグメントは、全日遊連が発表した「組合員加盟店舗の実態調査」結果によると、2023年8月末日現在の全日遊連加盟パチンコホール店舗数は6,472店舗となり、前月比で67店舗（1%）減少するなど、減少傾向に歯止めがかからない状況が続いておりますが、スマートパチスロをはじめとするスマート遊技機の新機種が各社からリリースされ、市場での入替え需要が高まり受注は増加いたしました。その一方で、サウジアラビアとロシアを中心とした産油国による原油の減産による原油高、原油価格の高騰による物流コストの上昇、円安による輸入コストの増大などの影響により部品及び原材料価格の高騰は継続しており、世界的な半導体不足は徐々に解消されつつあるものの依然として部品調達に困難な状況は継続しております。このような状況ではあるものの、部材につきましては、各仕入れ業者への納期調整や、市場部品の調査調達、代替部品の採用を行うことにより、生産可能台数の積み上げを行った効果もあり、紙幣搬送関連製品を含む遊技機周辺設備機器及び電子部品に係る売上、利益は、ともに好調に推移いたしました。

また、自社ブランド製品であるモバイルオーダーシステム「CHUUMO」及び「セルフ精算機VMT-700」につきましては、IT導入補助金2023の対象ツールとして、顧客側の導入コストの低減につながることを訴求し、その導入を拡大するための取り組みを進めました。液晶小型券売機につきましては、世界的な半導体不足の現況下での部材調達の遅延の影響を受ける中で、券売機専用サイト「券売機プロ」をはじめとしたインターネット上のマーケティング強化を図ったものの、改刷対応を見据えた買い控えにより、売上は軟調に推移いたしました。

マミヤITソリューションズにつきましては、取引先に対する業務改善のための分析業務の提案や、アミューズメント関連システムの開発提案を行うなど、ビジネスを拡大する取り組みに積極的に邁進してまいりました。

さらに、ICカードリーダーライタについては、長期化していた半導体及びハーネス材料等のリードタイムにつきましては短縮傾向ではあるものの、通常納期に戻るには至っておりません。しかしながら、石油元売各社による新ICカードの需要は堅調に推移いたしました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は95億33百万円（前年同期比193.4%増）、営業利益は22億22百万円（前年同期は1億29百万円の営業利益）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

国内におけるカーボンシャフト事業におきましては、利益率の高い顧客セグメントへの販売の増加があったものの主力製品の売上が落ち着きを見せ始め、また、アフターコロナにおける消費者の消費行動の多様化の影響や、為替変動と原材料高による調達コストの上昇もあり、一定の売上を確保したものの、利益につきましては底堅く推移いたしました。

海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、USTMamiya独自の革新的カーボン積層テクノロジーが搭載された「RECOIL」シリーズシャフトの露出度が大手クラブメーカー各社に対する大量のOEM供給によって高まったことや、高付加価値のドライバー用シャフトの販売拡大等により市場シェアの拡大を図りました。

生産拠点におきましては、品質管理体制の強化による顧客満足度の向上、従業員が安全に仕事に取り組める職場環境を整備する等の諸施策に引き続き取り組むとともに、人員体制の見直しや、原材料の適正在庫維持等の諸施策を進めることにより、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。その結果、米国における景気の減速やアフターコロナにおける消費者の消費行動の多様化の影響、原材料費の高騰及び依然として続く輸送費の高騰の影響もあり、売上、利益ともに軟調に推移いたしました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は22億23百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失は71百万円（前年

同期は3億77百万円の営業利益)となりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業セグメントにおきましては、東京都心5区の2023年9月のオフィス空室率は6.15%と竣工1年未満の大規模再開発ビルに大型成約が見られた影響もあり、前月比で0.25ポイント減少したものの、供給過剰の目安である5%を32ヶ月連続で上回っており、1坪当たりの平均賃料についても前年同月に比べて406円(2.01%)下落するなど下げ止まりの兆しが見えない状況となっております。また、住宅設備や建材においても、新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ戦争の影響によって発生した供給制約及び世界的な物流の停滞については緩和傾向がみられるものの、運送業界や建築業界を初めとする業界の働き方改革による残業時間の減少や賃金上昇及び人手不足の影響により、各部材価格や工事費用は今後も緩やかに上昇することが見込まれるとともに、リフォーム・リノベーション工事及び大規模修繕工事の費用についてもコロナ禍以前を上回る水準で推移しております。

このような状況の下、業界団体や外部コンサルタントを通じた情報ネットワークの充実強化に努めつつ、新たなビジネスチャンスを逃すことのないよう、アフターコロナにおける景気及び不動産市況の動向を正しく見定め、中古の区分マンションをはじめとする販売用不動産を戦略的視点から仕入れベストタイミングで売却することで収益の極大化を図るとともに、マンションの開発用地及び狭小建売用地の仲介・転売ビジネスの展開にも取り組んでまいりました。

さらに、売上の柱である賃貸収入の拡充のため、大手調剤薬局との協業によるヴィレッジ型医療モールの建築に着手するとともに、シェアオフィスやサテライトオフィス、そしてトランクルームに転用可能な賃貸物件や、借地及び空き物件の情報収集等に努めてまいりました。

この結果、不動産事業セグメントの売上高は82百万円(前年同期比14.0%減)、営業利益は8百万円(前年同期比73.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産は192億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億63百万円増加いたしました。

これは主に、商品及び製品が4億13百万円、仕掛品が6億14百万円、原材料及び貯蔵品が6億81百万円増加したことによるものであります。固定資産は153億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億31百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が8億98百万円、有形固定資産が4億78百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は345億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億94百万円増加いたしました。

(負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債は92億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億76百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が14億64百万円増加したことによるものであります。固定負債は72億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が1億68百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は164億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億3百万円増加いたしました。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は181億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億91百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当4億39百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益18億6百万円の計上があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.2%(前連結会計年度末は52.8%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益25億81百万円(前年同期比145.1%増)、仕入債務の増加、長期借入れによる収入等の増加要因があったものの、棚卸資産の増加、投資有価証券の取得による支出、長期借入金の返済による支出等の減少要因がこれを上回った結果、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、当四半期連結会計期間末に61億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は22億26百万円(前年同期は2億28百万円の使用)となりました。これは主に、棚卸資産の増加14億65百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益25億81百万円(前年同期比145.1%増)、仕入債務の増加16億6百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億79百万円(前年同期比138.1%増)となりました。これは主に、有形固定資産

の取得による支出5億82百万円、投資有価証券の取得による支出9億19百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億90百万円(前年同期比49.9%増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入6億円があったものの、長期借入金の返済による支出6億2百万円、短期借入金の減少3億50百万円、配当金の支払額4億35百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、主として、遊技機周辺設備機器及び新紙幣対応紙幣識別機の受注が堅調に推移することが見込まれ、2023年5月10日に「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想を上回る見通しとなることから、通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2023年11月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,210,492	6,171,835
受取手形及び売掛金	3,919,873	3,898,693
電子記録債権	385,772	571,682
商品及び製品	1,793,601	2,207,512
仕掛品	314,304	928,440
原材料及び貯蔵品	3,479,093	4,160,202
販売用不動産	895,301	895,301
その他	379,485	408,503
貸倒引当金	△4,256	△5,375
流動資産合計	17,373,670	19,236,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,124,010	1,257,165
機械装置及び運搬具(純額)	369,827	356,676
工具、器具及び備品(純額)	74,297	83,307
土地	3,130,804	3,263,858
リース資産(純額)	302,599	308,938
建設仮勘定	135,596	345,556
有形固定資産合計	5,137,136	5,615,500
無形固定資産		
その他	269,742	261,022
無形固定資産合計	269,742	261,022
投資その他の資産		
投資有価証券	6,351,565	7,249,717
長期貸付金	733,717	706,694
出資金	854,967	1,034,370
繰延税金資産	24,149	17,797
その他	438,292	456,347
貸倒引当金	△8,505	△8,525
投資その他の資産合計	8,394,186	9,456,403
固定資産合計	13,801,066	15,332,926
資産合計	31,174,736	34,569,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,900,879	2,150,118
電子記録債務	1,718,948	3,183,169
短期借入金	1,442,800	1,092,800
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,310,963	1,400,209
未払法人税等	302,511	680,895
賞与引当金	137,642	88,869
その他	514,231	608,258
流動負債合計	7,527,975	9,204,321
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	4,013,347	3,921,536
繰延税金負債	1,111,183	1,279,880
役員退職慰労引当金	40,250	39,004
退職給付に係る負債	965,514	1,009,430
その他	293,608	301,605
固定負債合計	7,123,903	7,251,455
負債合計	14,651,879	16,455,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,962,632	3,962,632
資本剰余金	3,885	3,885
利益剰余金	10,052,704	11,418,999
自己株式	△672,006	△672,010
株主資本合計	13,347,215	14,713,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325,496	2,321,530
繰延ヘッジ損益	△51,244	△1,845
為替換算調整勘定	861,269	1,036,372
その他の包括利益累計額合計	3,135,521	3,356,057
新株予約権	27,738	31,928
非支配株主持分	12,382	12,451
純資産合計	16,522,857	18,113,944
負債純資産合計	31,174,736	34,569,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,683,303	11,839,044
売上原価	3,817,798	7,965,133
売上総利益	1,865,505	3,873,910
販売費及び一般管理費	1,325,559	1,714,886
営業利益	539,945	2,159,024
営業外収益		
受取利息	3,376	10,013
受取配当金	10,604	20,537
為替差益	164,021	154,094
出資金運用益	213,909	202,481
持分法による投資利益	58,693	23,808
その他	8,680	37,555
営業外収益合計	459,284	448,490
営業外費用		
支払利息	23,566	29,776
社債発行費	15,289	—
その他	7,704	9,200
営業外費用合計	46,560	38,976
経常利益	952,670	2,568,539
特別利益		
固定資産売却益	33,430	18,821
補助金収入	66,697	—
特別利益合計	100,128	18,821
特別損失		
固定資産除売却損	—	4
投資有価証券評価損	—	5,999
特別損失合計	—	6,004
税金等調整前四半期純利益	1,052,798	2,581,355
法人税、住民税及び事業税	142,043	616,700
法人税等調整額	△24,526	158,477
法人税等合計	117,516	775,177
四半期純利益	935,282	1,806,178
非支配株主に帰属する四半期純利益	444	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	934,837	1,806,109

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	935,282	1,806,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,806	△25,123
繰延ヘッジ損益	—	49,399
為替換算調整勘定	287,281	175,102
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,926	21,157
その他の包括利益合計	334,161	220,536
四半期包括利益	1,269,443	2,026,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,268,998	2,026,645
非支配株主に係る四半期包括利益	444	69

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,052,798	2,581,355
減価償却費	120,409	121,376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△491	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,606	△48,773
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,333	△1,245
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,784	30,335
受取利息及び受取配当金	△13,980	△30,551
支払利息	23,566	29,776
持分法による投資損益 (△は益)	△58,693	△23,808
為替差損益 (△は益)	△112,848	△110,565
固定資産除売却損益 (△は益)	△33,430	△18,816
補助金収入	△66,697	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,999
出資金運用損益 (△は益)	△213,909	△202,481
売上債権の増減額 (△は増加)	787,520	72,775
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,308,559	△1,465,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,313	1,606,487
その他	△238,287	△163,230
小計	△91,190	2,383,594
利息及び配当金の受取額	36,206	53,003
利息の支払額	△22,454	△26,923
法人税等の支払額	△150,665	△183,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228,103	2,226,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156,511	△582,494
有形固定資産の売却による収入	127,493	89,017
無形固定資産の取得による支出	△41,294	△10,841
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	32,202
出資金の回収による収入	—	23,079
投資有価証券の取得による支出	△550,095	△919,355
投資有価証券の売却による収入	8,874	—
貸付金の回収による収入	32,535	10,356
その他	△213	△21,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579,212	△1,379,230

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△350,000
長期借入れによる収入	50,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△525,054	△602,564
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△550,000	△200,000
ストックオプションの行使による収入	44	1
自己株式の取得による支出	△311	△1,013
配当金の支払額	△432,880	△435,692
その他	△2,498	△1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660,701	△990,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,652	138,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,359,364	△5,077
現金及び現金同等物の期首残高	6,572,395	6,109,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,213,030	6,104,465

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。